

社外取締役メッセージ

当社の社外取締役4名に、今後ニチバングループが持続的な成長をしていく上で、社外取締役の果たすべき役割、経営全般・取締役会における課題、委員会の活動などの観点からメッセージをいただきました。

質問項目

- 1 ご自身の経歴や知見を踏まえ、社外取締役として果たすべき役割
- 2 経営全般もしくは取締役会における課題認識と対応
- 3 取締役会の実効性とガバナンス体制の課題
- 4 指名・報酬委員会の活動
- 5 今後のニチバングループへの期待

社外取締役

清水 與二

- 1 私は1970年から40有余年、広告代理店株式会社アサツーディ・ケイに在籍し、従業員から取締役を経験し、会社経営に従事しました。経営陣への監督機能を働かせ、収益性を改善し、ニチバングループ全体の企業価値を高めていくように提言し続けることが大事であると考えます。
- 2 議案に対する知識、情報提供等に関する一定の体制があり、自由闊達な議論を促す雰囲気のもとで運営されています。取締役会で使用する資料は世の中の新しい言葉や価値観が多く、サステナビリティの考え方自体もスピーディーに変化するなか、事前の情報のインプットと取締役会における目線合わせが重要です。
- 3 私を含めた社外取締役の実効性向上のために、その定義・評価・公平性・透明性・スピード感が担保された上で当社グループのダイバーシティ&インクルージョン(D&I)方針に基づき、改善が図られています。中長期ビジョン『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』および中期経営計画【ISHIZUE 2023～SHINKA・変革～】を策定し、有効な戦略テーマを達成し、企業価値を向上させると同時に経営の監視を通じて企業価値の毀損を生じさせない仕組み、現行の中期経営計画の進捗状況を半期に1回程度チェックし達成度合を注視しつつ、持続可能な企業価値の増大を促し、監督しています。
- 4 指名・報酬委員会ではガバナンス強化の観点から経営陣幹部・取締役会の業務報酬(短期および中長期インセンティブ)の規定を審議し、手続きの客観性・透明性を確保するために、社外取締役を中心としたメンバーが役員報酬支給額などを諮問し決定しています。過半数を社外取締役で占めていることで、客観性や透明・公平性は十分に確保されています。
- 5 利益を追求するだけでなく、サステナブルな社会への貢献、イノベーション創出とグローバル拡大などを通じて更なる当グループの発展に期待します。



社外取締役

石原 達夫

- 1 東京地検検事に任官し各地検に勤務後、弁護士登録し法曹として40年以上過ごしてまいりました。検事として膨大な案件に対し訴訟を提起するかどうかを一定期限内に決めなければならないという経験を通じて、自ずと事物のバランス感覚というものをも身につけたと思います。当社では事業を展開するにあたり常に多種多様な場面や利害関係に遭遇するため、具体的な決定を要する場面では、その決定に問題がないかの判断の一助としての知見を提供できると考えています。
- 2 取締役会は自由な雰囲気のなかで行われていますが、月次の実績に加え将来の事業展開を重視した構想等の紹介がなされればなおよいと思います。
- 3 取締役会の実効性は従前から十分機能しているとともに、社外取締役として女性で保健学、看護学の専門家が加わったことでダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の観点からも一層実効性の向上が図られたと評価します。当社中期経営計画【ISHIZUE 2023～SHINKA・変革～】のなかで将来の持続的成長を担う人財育成が最重要と考えており、優れた人財をどれだけ確保し、いかに育成するかが長期的な企業価値の増大に必要不可欠であると考えます。
- 4 指名・報酬委員会は適宜開催されていますが、社外取締役は組織に関する知識と情報量に限界があるため、社長等会社側からの提案を受けてその根拠や合理性についての質疑応答により提案が客観性、透明性や公平性を有することを確認し、取締役会で決議しています。
- 5 当グループは百年企業として看板製品とともに確固たる社会評価を得ており、今後も社会のニーズを敏感に察知して新製品の開発に取り組んで成長発展すること、また、伸びしろの大きい海外事業の推進を強力に進めていくことに期待します。



社外取締役

佐藤 彰弘

- 1 弁護士としてM&Aを含む会社法を中心にビジネス法務分野においてさまざまな業種の企業と関わり、他社社外役員を務めてきました。ニチバングループにおいてはこのような私のバックボーンと経験に基づく知見を活かし、独立した客観的な立場から、幅広く適切かつ妥当な助言や提言をすることが期待されていると考えます。
- 2 当社取締役会では、経営全般に関わるさまざまな課題が概ね適時に上程され活発な意見交換が行われています。
- 3 当社は祖業のセロテープ®事業に加え、近年ではメディカル事業が大きく伸長してきていますが、経営環境の変化が激しく、両分野ともに難しい経営判断を要求されるが増えています。取締役会では長期的な企業価値の増大に向け、グローバルな視点を入れつつ、慎重なかにもリスクテイクを伴った積極果敢な判断を行っていく必要があると考えます。
- 4 中期経営計画【ISHIZUE 2023～SHINKA・変革～】は、しかるべき高い目標を設定し、全社員に周知され一丸となって取り組む内容とすることが待たれます。指名・報酬委員会においても透明・公正な人事ならびに報酬となるべく討議を重ねています。
- 5 当社は絆創膏に代表される粘着技術を生かした製品群を有する特徴ある伝統企業としてまだまだ成長していく可能性があります。今後は一層多様なバックボーンや専門性を持った人財を積極的に登用しつつ、グローバル市場やEC市場への展開も含め、全社員が新製品開発、新分野の開拓に向け、時に失敗を恐れず積極的にチャレンジする企業であることが期待されます。



社外取締役

真田 弘美

- 1 中期経営計画【ISHIZUE 2023～SHINKA・変革～】の重点テーマであるイノベーション創出とグローバル拡大に貢献することと認識しています。東京大学医学系研究科の教授として、そして、日本褥瘡学会等の学会理事長として、医療・看護分野における研究開発に30年以上取り組んできた経験を活かし、メディカル事業におけるイノベーション創出に関して専門家の立場から助言していく所存です。新製品のエコーガイド下穿刺固定用ドレッシング「カテリープラス™エコー」は、私が理事長を務めた看護理工学会とのコラボレーションによって生まれたものです。また、東京大学におけるグローバルナースングリサーチセンターの設立等を通じて、アジアやヨーロッパの大学と多くの共同プロジェクトを実施しました。これを踏まえて、海外事業基盤の確立をサポートしていきたいと考えています。
- 2 ヘルスケアや医療分野では、看護師をはじめとして、多くの女性が活躍しています。この分野での製品開発においては、女性目線でのアイデアや、女性社員の立場に立った労働環境などが重要になります。このような意見・提言等が経営トップの意思決定に反映されるように努めてまいります。
- 3 当社は「人」を大切に経営を掲げ、経済産業省・健康会議による健康経営優良法人2023の認定を受けました。こうした人的資源管理におけるイノベーションへも、私の知見やネットワークを活かしたいと思えます。
- 5 今後は、持続的成長のエンジンとなるイノベーション創出とグローバル拡大を推進することによって、新製品を生み出す支援により、市場拡大に貢献してまいります。

※真田氏は「指名・報酬委員会」のメンバーではないため、4.の設問を割愛しています。

